平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	2	ー	13

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	地域政策研究支援事業					
評価者	担当課名		財務企画課	担当係名		企画調整係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水寛仁
事業の概要	地方分権の進展により、国と対等・協力の関係となり、機関委任事務の廃止に伴い自治事務の範囲が拡大されております。地方の条例制定権の拡大、権限の移譲など地方を取り巻く環境は大きく変化しており、法令等の的確な解釈・政策立案能力の向上のため、組織横断型のワーキングチームによる調査・研究により円滑かつ計画的な行政を推進する方策として必要な事業である					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	事業費計	千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	1	計画行政の推進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴い必要とされる、基礎自治体職員の資質向上、政策立案能力の向上
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	住民に身近で的確な政策展開による住民サービスの向上、住民の満足度の向上

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

ワーキングチームの設置数、調査・研究成果数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① ワーキングチームの設置数	目標年度	平成23年度
	目標値	1
	実績値	1
	達成度	100.0 %
② 調査・研究成果数／癒しのエリア振興調査事業・日の出岬未開発区域整備調査事業	目標年度	平成23年度
	目標値	2
	実績値	0
	達成度	0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
ワーキングチームの設置	自治基本条例に関するワーキングチームの設置

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

課題あり 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	新たなプロジェクト事業について、係長職によるワーキングチームを設置し調査研究を行ったが、「職員提案規程」や「町民等からの政策公募事業」について、職員からも広く提案を募り、効率的に政策反映への可否を協議する仕組みが構築されているため、これに機能重複する面があり、課題ありと判断する

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	H22年度にワーキングチームで検討すべき項目の論点に基づいて会議を開催したが、H23年度までに検討完了・報告に至っていないため、課題ありと判断する

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	民間へのアウトソーシングによるものではなく、財源充当を伴わないため事業費の抑制が図られており、効率的である

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町の施策はすべての町民に恩恵を与えるものと判断し、調査・研究項目も多岐に渡ることから、公平であると判断する

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C	C	
ワーキングチームの設置以降、調査研究の進展が図られず、事業効果が表れていないため、研究対象とする事業や、研究組織構成員の見直し等が必要である	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／内容の見直し・変更	**休止**	
地域課題解決のための政策研究は一手法として有効な事業と判断するが、シンクタンクの活用や町民参画等、推進体制の抜本的見直しや、休廃止の検討も必要である。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）